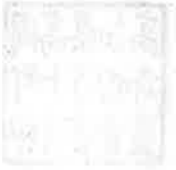


令和 3 年度



四万十町一般会計・各特別会計及び水道事業会計
歳入歳出決算審査意見書

四万十町監査委員

4 四 監 発 第 3 1 号
令和 4 年 8 月 2 6 日

四万十町長 中尾 博憲 様

四万十町監査委員 田邊 幹男



四万十町監査委員 水間 淳一



令和 3 年度四万十町一般会計・各特別会計及び水道事業会計
歳入歳出決算に係る審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度四万十町一般会計・各特別会計及び水道事業会計の決算を、四万十町監査基準に準拠して審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要

1	審査の対象	1 頁
2	審査の期間	2 頁
3	審査の方法	2 頁
4	審査結果	2 頁
	(1) 決算計数	
	(2) 予算の執行	
	(3) 収入及び支出に関する事務	
	(4) 財産に関すること	
	(5) 財政援助団体	
	(6) 指定管理施設	
5	審査意見	3 頁
	(1) 総括	
	(2) 個別事項	5 頁
	①不納欠損額・収入未済額・不用額	
	②事務事業等	
	③水道事業会計	

第2 決算の概況

1	総括	
	(1) 一般会計及び特別会計の決算総額	8 頁
	(2) 全会計決算額（実質収支）総括表	9 頁
	(3) 令和3年度四万十町一般会計繰越明許費繰越計算書	10 頁
	(4) 令和3年度四万十町一般会計継続費繰越計算書	11 頁
	(5) 令和3年度各会計の繰入金等の状況	12 頁
	(6) 基金残高の状況	13 頁
	(7) 地方債現在高の状況	14 頁
2	普通会計	
	(1) 決算状況	15 頁
	(2) 歳入	16 頁
	(3) 歳出	18 頁
	(4) 財政指標の状況	23 頁

3	一般会計		
(1)	歳入	収入未済額・不納欠損額	24 頁
(2)	歳出	不用額・翌年度繰越額・予算流用・予備費充用	25 頁
4	特別会計		27 頁
(1)	決算状況	収入未済額・不納欠損額・不用額・予算流用・予備費充用	
5	水道事業会計		
(1)	業務		30 頁
(2)	決算の状況		31 頁
6	財産		35 頁
(1)	公有財産		
(2)	物 品		
(3)	債 権		
(4)	基 金		

(注)

- 1 金額等を千円単位で表す際、単位未満を四捨五入した。したがって差額又は合計金額と合わない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって構成比率の合計が100%にならないことがある。
- 3 文書・表中の▲印はマイナスを表す。
- 4 比率の増減ポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計及び各特別会計

- ①令和3年度 四万十町一般会計歳入歳出決算
- ②令和3年度 四万十町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③令和3年度 四万十町国民健康保険大正診療所特別会計歳入歳出決算
- ④令和3年度 四万十町国民健康保険十和診療所特別会計歳入歳出決算
- ⑤令和3年度 四万十町大道へき地診療所特別会計歳入歳出決算
- ⑥令和3年度 四万十町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦令和3年度 四万十町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧令和3年度 四万十町特別養護老人ホーム窪川荘特別会計歳入歳出決算
- ⑨令和3年度 四万十町特別養護老人ホーム四万十荘特別会計歳入歳出決算
- ⑩令和3年度 四万十町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑪令和3年度 四万十町下水道事業特別会計歳入歳出決算

付属書類

- ・令和3年度四万十町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・令和3年度四万十町各会計実質収支に関する調書
- ・令和3年度四万十町財産調書

(2) 水道事業会計

令和3年度四万十町水道事業決算

(3) 各課共通事項

- ①事務事業の実績報告書等
- ②滞納関係一連書類（税、分担金、負担金、使用料、貸付金、保険料等）
- ③各種減免、異議申立等関係書類
- ④不納欠損処分関係
- ⑤備品台帳（公用車含む）
- ⑥繰越明許費事業の事由等を説明する書類
- ⑦随意契約関係
- ⑧各課等の個別事項の一連書類
- ⑨指定管理料を受けて経済行為を行う指定管理者の財務諸表等の一連書類
- ⑩事故等により予算執行できなかった事業の報告

(4) 財政援助団体

- ・（株）とおわ
- ・公益財団法人 四万十公社
- ・窪川林産企業組合

(5) 指定管理施設

- ・四万十町総合交流拠点施設
- ・四万十町ケーブルネットワーク施設
- ・窪川四万十会館

2 審査の期間

令和4年7月14日から令和4年8月9日まで（実施日：12日）

3 審査の方法

(1) 一般会計・特別会計・水道事業会計

一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、水道事業会計決算報告書、実質収支に関する調書、財産調書の審査は、これらの書類が法令に基づき適正に作成されているか。計数が正確であるか。適正に執行されているかを検証するとともに、関係帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じて、提出された資料に基づき関係職員から説明を聴取する等により予算執行状況の適否について審査した。

(2) 財政援助団体

補助金交付関係書類（交付申請書・決定通知書・実績報告書・検査調書等）により、補助金交付規則、補助金交付要綱等に基づき書類が作成されているか、計数が正確であるかを確認するとともに、補助目的等に適合しているか、また補助金が確実に補助団体の収入となり補助目的に使用されているか等について審査した。

(3) 指定管理者

財務諸表等の書類により経営状況を確認するとともに指定管理施設の利用状況及び運営状況並びに収支決算状況について審査した。

4 審査結果

(1) 決算計数

審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産調書、水道事業会計決算報告書は、いずれも法令で示す様式を整え、その計数は正確であることを確認した。

(2) 予算の執行

令和3年度予算については、新型コロナワクチン接種事業や、子育て世帯等への臨時特別給付金などの新型コロナウイルス感染症対応事業をはじめ、本町の森林資源を活用した林業の成長産業化を図るための木材加工流通施設整備事業や音声告知設備再構築事業などに取り組むとともに、移住定住や高齢者対策・子育て支援・人材育成といったソフト事業等が執行されている。

一般会計の予算の執行について、歳入歳出差引額は8億648万6千円となっている。国

の補正予算関連事業をはじめ、文化的施設整備事業、光回線終端装置再構築事業、国土調査事業、畜産競争力強化整備事業、防災・安全社会資本整備交付金事業、農業土木災害復旧事業、公共土木災害復旧事業など、計40件、総額21億5,362万1千円が繰越されており、それに関する国庫支出金、県支出金、地方債、分担金などが収入未済額となっているが、歳出決算については、翌年度繰越額を含め、おおむね議決の趣旨に沿っていると認められた。

(3) 収入及び支出に関する事務

収入及び支出に関する事務は、おおむね適正に処理されていると認められた。

(4) 財産に関すること

財産に関しては、整備を要する課題はあるものの、おおむね適正に管理されていると認められた。

(5) 財政援助団体

財政援助団体については、補助金の受入れ、補助金の使途、補助金により取得した財産の管理等についておおむね適正に行われていると認められた。

(6) 指定管理施設

指定管理施設については、おおむね適切に管理、運営がなされていると認められた。

5 審査意見

(1) 総括

2025年には、団塊世代が全員75歳以上となり、少子高齢化がますます深刻化している。高齢人口のピークは2040年と推計され、一方で2021年の出生数は過去最低を記録し、上向く見通しはないとの報道がある。本町も例外でなく、少子高齢化の波が顕著に現れている。

本町誕生時の人口は、21,215人であったが、2022年3月現在では15,933人となり、10年一昔といわれる今日、今昔の感大なるものがある。（人口は住基データより）

地方創生、各産業の活性化には多様な人々、人材が必須であり、本町の将来を担う人材育成については、未来を担う子どもや地域リーダー、及び産業リーダーの育成等の人材育成推進事業に取り組んでおり、小さな光も見えているが、これが大きな光明となることを期待するものである。

そのような中、令和3年度決算においては、歳入総額207億2,553万8千円（前年度207億9,999万7千円、0.4%減）に対し、歳出総額199億1,905万2千円（前年度202億5,111万7千円、1.6%減）となり、翌年度へ繰り越すべき財源2億2,922万6千円を差し引いた一般会計の実質収支額は5億7,726万円の黒字決算となっている。令和3年度は、木材加工流通施設整備事業や音声告知設備再構築事業の増加や、新型コロナウイルス

ウイルス感染症対応事業により歳入・歳出とも規模が大きくなっている。

普通会計の歳入における自主財源と依存財源との構成比では、自主財源 26.3%（前年度 25.9%）、依存財源 73.7%（前年度 74.1%）と、前年度に比して、自主財源が 0.4 ポイント増加している。

自主財源の合計金額は、町税、寄附金、基金繰入金等で 54 億 3,333 万 9 千円となっている。

この中でふるさと支援寄附金については、13 億 6,763 万 9 千円（前年度比 9,931 万 2 千円、6.8%減）と減少しているが、自主財源全体の 25.2%（昨年度 27.4%）と依然、大きな財源である。これを財源とするふるさと支援基金からの繰入額 10 億 4,130 万円も含めると、歳入決算額のうち 24 億 893 万 9 千円がふるさと納税に関連したものであり、歳入全体の 11.6%と大きな比率を占めている。

自主財源の比率を高めるために、町税及び税外収入金の収納率の向上と債権の適切な管理に努められたい。

歳出における義務的経費の構成割合は、33.4%（前年度 29.5%）で、前年度比 3.9 ポイント増となり、決算額は、6 億 7,210 万 6 千円増の 66 億 5,180 万 5 千円となっている。

今後においては、義務的経費の増減に注意を払う必要もあるが、安易な人件費の削減は住民サービスが行き届かなくなる恐れもあるため、現状の動向にも留意をされ、かつ効率的な経費節減になお一層の努力を望むものである。

また、補助金の予算化に際しては、補助金審査会等において必要性の精査に努められたい。

今回審査した財源状況を見る限りにおいては、財政健全化判断比率は良好に推移している。令和 3 年度は県支出金が増加したものの、起債の償還や畜産競争力強化整備事業や競争力強化生産総合対策事業が計画されているほか、建築物等の老朽化対策などの事業が予想され、起債借入れや基金取崩しは避けられないと判断される。

健全な財政運営のために、自主財源の確保、真に必要な業務の効率的で効果的な執行、債権の適切な管理に努めるとともに、事務処理の合理化を引き続き提言する。

特別会計においても黒字決算となっているが、一般会計からの繰入金合計額は 10 億 4,513 万 3 千円（前年度比 4,817 万 1 千円、4.8%増）となっている。

高齢化が進行し、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計等も今後さらに支出が増大していくものと予想される。

引き続き国の動向にも常に注意を払いながら、住民が安心して暮らせるよう丁寧なサービスを心掛け、支出の抑制を図る対策や、福祉向上のために必要な対策を求めるものである。

本町の財政上の能力を示す財政指標を見てみると、3 か年平均の実質公債費比率は

6.1%（前年度 6.0%）で、令和 3 年度における早期健全化基準 25.0%を下回っている。

単年度比率で見ると、地方債の元利償還金が増加したことにより、令和 3 年度の単年度比率は前年度から 0.2 ポイント増加している。また、3 ヶ年平均では令和 3 年度の単年度比率を下回っていた平成 30 年度の比率が算定の基礎から外れたため、前年度から 0.1 ポイント増加し 6.1%となっている。

今後とも地方債残高の推移や公債費の動向に十分注視し、公債費の抑制に努めるなど、さらに改善されるよう望むところである。

財政力指数においては、0.22（前年度 0.23）と 0.01 ポイント減少している。依然、財政的に余裕があるとは言えず自主性は低い。

経常収支比率においては、85.4%（前年度 89.6%）と 4.2 ポイント減少（好転）し、実質収支比率においては、6.2%（前年度 4.4%）と 1.8 ポイント増加している。歳出では、物件費や補助費、公債費等で増加となったが、歳入では普通交付税において新たに創設された臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費の増加などが要因となっている。健全性を判断する際の基準とされる 75%を大きく超えた状況であり、財政の硬直化は続いているものと思われる。今後においても良好な状態に近づけるために、引き続き財政の健全化に一層の努力を望むものである。

本町が現在抱えている負債（町債の返還額等）の将来負担比率は、令和 3 年度における早期健全化基準 350.0%を大きく下回る▲81.9%となっているが、公営企業債等繰入見込額の増などにより前年度の▲84.6%に比べて 2.7 ポイント増加している。

なお、国の動向や景気等に左右され、また、新型コロナウイルス感染症の影響など今後については不透明な部分が多く、今後の財政運営についても注視していく必要がある。

今後とも、まち・ひと・しごと創生総合戦略、中期財政計画等の進捗状況を勘案しつつ、総合振興計画などの諸計画を着実に実行推進し、町民が期待感を持ち、活力のあるまちづくりの実現に向けて一層努力されたい。

（２） 個別事項

①不納欠損額・収入未済額・不用額

不納欠損額は、一般会計では 346 万 7 千円（前年度 1,360 万 5 千円、74.5%減）となった。特別会計では 79 万 4 千円（前年度 97 万 3 千円、18.4%減）、合計で 426 万 1 千円（70.8%減）となっている。

主なものは町税全体で 3,467 千円、国保税及び延滞金 35 万円、介護保険料 35 万 7 千円等である。

個々に事情が異なるものの、収納対策は歳入の確保による財政基盤強化の観点や負担の公平を期す上からも極めて重要な問題であり、引き続き処分に至るまでの収納努力を求める。

一般会計の収入未済額の主なものは、町税では町民税 612 万 2 千円（前年度比 13.3%減）、固定資産税 2,826 万 2 千円（前年度比 32.7%減）となっている。他に、住宅新

築資金等貸付金 1 億 4,658 万 4 千円（前年度比 1.7%減）、学校給食費負担金 480 万 1 千円（前年度比 12.3%増）、公営住宅使用料 2,669 万 3 千円（前年度比 2.6%減）等となっている。

特別会計の収入未済額では、国保税及び延滞金 1,529 万 4 千円（前年度比 10.8%増）等となっている。

町税（国民健康保険税を含む）、分担金、負担金、使用料、保険料及び貸付金の中には、多額の収入未済額が見受けられる。各担当課での納付折衝や徴収のほか、税務課内の滞納整理本部ではシステムを活用し、滞納整理に関する知識を共有して法律に基づいた滞納整理業務を強化している。また、徴収が困難な場合は租税管理機構への移管による徴収等も行っている。

債権の保全、徴収等については、説明責任を果たせるよう、債務者の資力や生活状況について、そのプライバシーに配慮しつつ、十分な調査を行い、適正かつ厳格に対処されたい。

不用額は、一般会計 6 億 1,705 万 8 千円（前年度 4 億 8,374 万円）、特別会計 3 億 5,061 万 3 千円（前年度 3 億 2,244 万 5 千円）、合計 9 億 6,767 万 1 千円（前年度比 20.0%増）となっている。委託料や扶助費等で実績により支出額が決定するためやむを得ないと認められるものも多いが、適宜予算の補正段階で精査し、減額すべきものは減額して適切な予算現額とするよう改善を図られたい。

②事務事業等

事務処理・手続き

おおむね適正に処理されていると判断をするが、今後においても適正な事務処理に努められたい。

③水道事業会計

収益的収支においては、収入では給水収益等は減額となっているが、他会計補助金及び長期前受金戻入等の増額により前年度に比べて 2,411 万 5 千円増の 5 億 8,174 万 9 千円となっている。支出では特別損失等は減額となっているが、窪川浄水場の膜モジュール交換などの建設改良工事に伴う資産減耗費等の増額により 2,324 万 4 千円増の 5 億 1,768 万 9 千円となっている。

赤字を補填するための他会計（一般会計）補助金 2 億 255 万 6 千円により、決算額は 6,406 万円の黒字（前年度は 6,318 万 9 千円の黒字）となっている。黒字とはなっているものの、事業収入は減少、事業費は増加しており予断を許さない状況にある。

資本的収支においては、収入では建設改良費に係る県からの補助金、他会計（一般会計）出資金、企業債、補償金を合わせて 1 億 5,061 万円となった。支出は建設改良費、企業債償還金を合わせて 4 億 5,583 万 2 千円となっている。この不足額は過年度分損益勘定留保資金 2 億 9,631 万 3 千円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 890 万 9 千円で補填しており、経営は厳しい状況である。

令和3年度末の給水人口は15,781人（前年度比362人減）、給水戸数は8,416戸（前年度比32戸減）となっている。人口、給水戸数ともに減っており、今後とも減少傾向は続くと考えられる。事業経営面からみても将来においてプラス要素は少ない。

令和3年度水道料金の収入未済額は2,870万円（前年度1,415万4千円、102.8%増）で、不納欠損額は65万3千円（前年度58万3千円、12.0%増）となっている。収入未済額においては、前年度は企業会計移行により旧上水分の1か月分が含まれていることから減少している。滞納者には催告や訪問するなど徴収対策を行っているが、不納欠損処分に至るまでの滞納整理を計画的に実施し、収納率向上になお一層努められたい。

供給単価150円65銭（前年度151円80銭）と給水原価299円31銭（前年度214円86銭）の関係については、その差が148円66銭（前年度63円6銭）と前年度に比して大きく増加している。給水原価が供給単価を大きく上回る赤字供給となっており、さらに給水原価が縮小されるよう努力されたい。

今後とも経営の健全化、効率化の推進に一層努められ、良質な水道水の安全供給に万全を期されたい。

第2 決算の概況

1 総括

一般会計の決算額は、歳入 207 億 2,553 万 8 千円、歳出 199 億 1,905 万 2 千円となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は、8 億 648 万 6 千円である。また実質収支額は、翌年度への繰越すべき財源 2 億 2,922 万 6 千円を差引いた 5 億 7,726 万円で、ともに黒字となっている。

特別会計においても歳入 66 億 955 万 5 千円、歳出 64 億 3,128 万 7 千円で、翌年度へ繰り越す財源がないため、形式収支・実質収支額ともに 1 億 7,826 万 8 千円の黒字となっている。

一般会計における予算の執行状況は、87.8%（前年度比 1.9 ポイント減）である。翌年度繰越額は 21 億 5,362 万 1 千円（前年度比 17.1%増）、不用額は 6 億 1,705 万 8 千円（前年度比 27.6%増）となっている。

特別会計においては、予算執行率 94.8%（前年度比 0.6 ポイント減）で、翌年度繰越額は 200 万円、不用額は 3 億 5,061 万 3 千円（前年度比 8.7%増）となっている。

（1）一般会計及び特別会計の決算総額

単位：千円

		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入割合% (B) / (A)	歳出決算額 (C)	執行率% (C) / (A)	歳入歳出差引 (B) - (C)
一般会計	令和 3 年度	22,689,731	20,725,538	91.3%	19,919,052	87.8%	806,486
	令和 2 年度	22,573,588	20,799,997	92.1%	20,251,117	89.7%	548,880
	増減額	116,143	▲ 74,459	—	▲ 332,065	▲ 1.9 ポイント	—
	前年度比率	100.5%	99.6%	—	98.4%	—	—
特別会計	令和 3 年度	6,783,900	6,609,555	97.4%	6,431,287	94.8%	178,268
	令和 2 年度	6,937,700	6,778,708	97.7%	6,615,255	95.4%	163,453
	増減額	▲ 153,800	▲ 169,153	—	▲ 183,968	▲ 0.6 ポイント	—
	前年度比率	97.8%	97.5%	—	97.2%	—	—

一般会計翌年度繰越額：繰越明許費 2,066,515 千円 ※前年度 1,838,731 千円（227,784 千円増）

継続費 87,106 千円 ※前年度 0 千円（87,106 千円増）

計 2,153,621 千円

一般会計不用額： 617,058 千円 ※前年度 483,740 千円（133,318 千円増）

特別会計翌年度繰越額：繰越明許費 2,000 千円 ※前年度 0 千円（2,000 千円増）

継続費 0 千円 ※前年度 0 千円

計 2,000 千円

特別会計不用額： 350,613 千円 ※前年度 322,445 千円（28,168 千円増）

注）決算総額は総計額とし、会計間の繰出及び繰入の状況についての純計操作を行わない単純合算額である。

(2) 全会計決算額（実質収支）総括表

単位：千円

会 計 名		歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支
普 通 会 計		20,725,538	19,919,052	806,486	229,226	577,260
	一 般 会 計	20,725,538	19,919,052	806,486	229,226	577,260
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	2,332,649	2,317,678	14,971	0	14,971
	国 民 健 康 保 険 所 大 正 診 療 所	368,368	368,368	0	0	0
	国 民 健 康 保 険 所 十 和 診 療 所	91,966	91,966	0	0	0
	大 道 へ き 地 診 療 所	8,690	8,690	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	329,080	325,269	3,811	0	3,811
	介 護 保 険 事 業	2,772,234	2,612,821	159,413	0	159,413
	特 別 養 護 老 人 荘 ホ 一 ム 窪 川 荘	344,143	344,070	73	0	73
	特 別 養 護 老 人 荘 ホ 一 ム 四 万 十 荘	279,313	279,313	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	27,073	27,073	0	0	0
	下 水 道 事 業	56,039	56,039	0	0	0
	合 計	6,609,555	6,431,287	178,268	0	178,268
	合計額は、実質収支に関する調書の合計額を記載。					
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業					
	収 益（消 費 税 抜 き）	581,749	517,689	64,060	当年度純利益 64,060千円	
	資 本（消 費 税 込 み）	150,610	455,832	▲ 305,222	過年度分損益勘定留保資金296,313千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,909千円で補填	

(3) 令和3年度 四万十町一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	収入の集計				内訳	
					既収入 特定財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2. 総務費	1. 総務管理費	例 例 例 例 例	1,100,000	1,100,000						1,100,000
		インターネットシステム所管費	2,100,000	2,100,000	2,100,000					0
		光回線経路確保所管費	242,517,000	242,517,000	49,500,000					17,000
		中間管理住宅整備費	104,400,000	55,505,000		27,752,000				4,629,000
		住民基本台帳システム改修費	2,983,000	2,923,000		2,923,000				0
3. 民生費	5. 統計調査費	国土調査費	136,207,000	136,207,000						35,058,000
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金	388,000,000	71,649,000		71,649,000				0
		特別児童扶養手当給付金	1,000,000	1,000,000		1,000,000				0
		特別児童扶養手当給付金	1,000,000	1,000,000		1,000,000				0
		児童扶養手当給付金	6,075,000	6,075,000						175,000
4. 衛生費	2. 清掃費	畜産競争力強化整備事業	336,235,000	336,235,000						0
		レンタル高圧施設等整備事業	45,379,000	45,379,000						20,798,000
		林道整備推進事業	5,268,000	5,268,000						0
		ため池ハザードマップ作成事業	24,600,000	24,600,000						100,000
		県営土地改良事業負担金	2,700,000	2,700,000	10,000					1,000
6. 農林水産費	1. 農林費	果樹地域ため池総合整備事業負担金	17,860,000	6,804,000						664,000
		農地耕作条件改善事業	46,000,000	30,776,000	7,000					50,000
		七里地区農業水利施設保全計画作成事業	23,000,000	23,000,000						0
		森林整備推進事業	11,342,000	11,342,000						1,890,000
		林道橋梁修繕事業	3,300,000	3,240,000	30,000					90,000
7. 商工費	3. 水産費	林道トンネル修繕事業	2,800,000	2,800,000						80,000
		志和港岸地移転整備事業	7,711,000	7,711,000						7,711,000
		商工業者感染防止対策物品購入補助金	12,000,000	12,000,000						1,851,000
		防災・安全社会資本整備交付金	205,177,000	183,307,000	36,000					23,000
		防災・安全社会資本整備交付金	131,137,000	117,601,000	2,000					85,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	防災・安全社会資本整備交付金	45,269,000	45,269,000						2,000
		防災・安全社会資本整備交付金	12,800,000	8,458,000	88,000					5,170,000
		県道改良事業負担金	43,810,000	17,109,000						7,846,000
		高規格道路周辺整備事業	68,000,000	42,388,000	68,000					75,000
		おけゆれ住家防災対策事業	10,500,000	10,500,000						6,510,000
9. 消防費	3. 防火費	町産材活用利用促進助成事業	60,105,000	60,105,000						105,000
		吉野川治水対策事業	3,005,000	3,005,000						0
		県営念仏嶺地崩壊対策事業負担金	50,753,000	43,251,000	65,000					11,863,000
		耐震化促進事業	11,858,000	11,858,000						0
		I C 教育推進事業	1,540,000	1,540,000						0
10. 教育費	2. 小学校費	学校保健特別対策事業(小学校)	450,000	450,000						0
		公用車購入事業	4,384,000	4,384,000						0
		県営土木災害復旧事業	107,912,000	107,912,000						26,434,000
		公共土木災害復旧事業	428,376,000	428,376,000						26,434,000
		公共土木災害復旧事業	2,679,575,000	2,679,575,000						170,168,000
計				2,679,575,000	2,066,515,000	52,152,000	573,082,000	695,264,000	12,249,000	170,168,000

(4) 令和3年度 四万十町一般会計継続費繰越計算書

単位：円

款	項	事業名	継続費額	令和3年度継続費額			支出済額及び支出見込額	残額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				予算額	前年度繰越額	計				繰越金	特定	財源
				予計上額							国・県支出金	地方債 その他
2. 総務費	総務	文化的施設整備事業	1,513,701,000	112,340,000	0	112,340,000	25,234,000	87,106,000	87,106,000	6,906,000	0	80,200,000
	1. 管理費											

(5) 令和3年度各会計の繰入金等の状況

単位:千円

会計区分	種類	繰入金		増減率%	備 考
		3 年度	2 年度		
一般会計	基金繰入金	1,460,700	1,284,900	12.9%	減債基金繰入金 19,500 施設等整備基金繰入金 67,800 新しい町づくり基金繰入金 8,500 ふるさと支援基金繰入金 1,041,300 防災まちづくり基金繰入金 19,000 森林環境整備基金繰入金 227,800 奨学金返還支援基金繰入金 400 過疎地域自立促進特別事業基金 66,400
	特別会計繰入金	1,269	75	1,592.0%	介護保険事業特別会計繰入金 1,269
国民健康保険 事業特別会計	一般会計 繰 入 金	224,403	227,001	▲ 1.1%	保険基盤安定繰入金 118,241 国保財政安定化支援事業繰入金 39,534 財政調整繰入金 14,500 出産育児一時金繰入金 5,040 給与費等繰入金 47,088
	基金繰入金	20,000	60,000	▲ 66.7%	財政調整基金繰入金 20,000
国民健康保険 大正診療所特別会計	一般会計 繰 入 金	126,297	123,618	2.2%	一般会計繰入金 126,297
	国保会計 繰 入 金	38,439	72,770	▲ 47.2%	特別調整交付金繰入金(運営費分) 38,439 特別調整交付金繰入金(医療機器分) 0
国民健康保険 十和診療所特別会計	一般会計 繰 入 金	11,082	580	1,810.7%	一般会計繰入金 11,082
	国保会計 繰 入 金	2,735	14,518	▲ 81.2%	特別調整交付金繰入金(運営費分) 2,735 特別調整交付金繰入金(医療機器分) 0
	財政調整基金 繰入金	0	2,341	皆減	財政調整基金繰入金 0
大道へき地診療所 特別会計	一般会計 繰 入 金	7,866	7,351	7.0%	一般会計繰入金 7,866
後期高齢者医療 事業特別会計	一般会計 繰 入 金	119,911	123,174	▲ 2.6%	保険基盤安定繰入金 111,738 事務費繰入金 8,173
介護保険事業 特別会計	一般会計 繰 入 金	431,648	448,498	▲ 3.8%	介護給付費繰入金現年度分 292,649 地域支援事業繰入金(介護予防) 15,233 地域支援事業繰入金(地域支援事業) 21,487 低所得者保険料軽減繰入金現年度分 50,350 低所得者保険料軽減繰入金過年度分 13 事務費繰入金 51,917
	基金繰入金	0	0		財政調整基金繰入金 0
特別養護老人ホーム 窪川荘特別会計	一般会計 繰 入 金	1,956	497	293.6%	一般会計繰入金 1,956
	基金繰入金	39,287	0	皆増	基金繰入金 39,287
特別養護老人ホーム 四万十荘特別会	一般会計 繰 入 金	71,347	15,691	354.7%	一般会計繰入金 71,347
	基金繰入金	0	6,004	皆減	財政調整基金 0
農業集落排水 事業特別会計	一般会計 繰 入 金	21,497	19,500	10.2%	一般会計繰入金 21,497
下水道事業 特別会計	一般会計 繰 入 金	29,126	31,052	▲ 6.2%	一般会計繰入金 29,126
水道事業会計	一般会計 補 助 金	202,556	174,956	15.8%	他会計補助金 202,556
	一般会計 出 資 金	72,297	103,222	▲ 30.0%	他会計出資金 72,297

※端数処理(四捨五入)により備考の合計金額が年度金額に合致しない場合がある

(6) 基金残高の状況 (全会計)

単位：千円

会計区分	基金名	令和2年度末現在高					令和3年度					調整額	令和3年度末現在高 (A+D-E+F+G) H	差引増減額 (H-A) I
		歳入 利子積立 B	歳出 予算積立 C	積立金計 (B+C) D	取崩額 (繰入金) E	歳計剰余金処分 (積立金) F								
普通会計	財政調整基金	6,573		6,573		198,000	4,420,704	204,573						
	減価基金	910	96,651	97,561	19,500		1,155,356	78,061						
	その他の特定目的基金	4,061	1,901,271	1,905,332	1,431,200		7,179,225	474,132						
	施設等整備基金	1,294	113,253	114,547	67,800		1,560,450	46,747						
	地域福祉基金	222		222			277,821	222						
	地域振興基金	25		25			25,001	25						
	ふるさと創生基金	134		134			134,434	134						
	中山間ふるさと水と土保全基金	23		23			22,867	23						
	ふるさと支援基金	1,844	1,383,048	1,384,892	1,041,300		2,676,337	343,592						
	農業集落排水事業振興基金	6		6			6,834	6						
	新しい町づくり基金	24		24	8,500		21,596	▲ 8,476						
	合併特例債まちづくり基金						1,618,500							
	国営作物価格安定基金						85,000							
	過疎地域持続的発展特別事業基金	269	192,000	192,269	66,400		433,148	125,869						
	防災まちづくり基金	179	55,000	55,179	19,000		245,007	36,179						
	学校施設等整備基金	9	500	509			11,870	509						
	森林環境整備基金	32	127,470	127,502	227,800		30,760	▲ 100,298						
	奨学金返還支援基金		30,000	30,000	400		29,600	29,600						
	計	11,544	1,997,922	2,009,466	1,450,700	198,000	12,755,285	756,766						
特別会計	土地開発基金	172		172			213,859	172						
	奨学金貸付基金	49		49			121,661	49						
	県証紙売捌基金						693							
	計	221		221			336,213	221						
	普通会計	11,765	1,997,922	2,009,687	1,450,700	198,000	13,091,498	756,987						
	国民健康保険事業費交付基金	217		217	20,000		187,533	▲ 19,783						
	国民健康保険大正診療所基金	9		9			10,587	9						
	国民健康保険十和診療所基金													
	介護保険事業費交付基金	167		167			229,615	50,167						
	特別養護老人ホーム深川荘基金	76		76	39,287		77,947	▲ 32,211						
全会計	特別養護老人ホーム四万十荘基金													
	特別養護老人ホーム四万十荘基金	469		469	59,287	57,000	505,682	▲ 1,818						
計	12,234	1,997,922	2,010,156	1,509,987	255,000	13,597,180	755,169							

※ 地方財政状況調査要領(決算統計)における基金残高であり、令和4年3月31日現在(財産調査)の残高とは異なります。

(7) 地方債現在高の状況

単位：千円

会 計 区 分	令和2年度末 現在高 A	令 和			年 度	調整額 E	令和3年度末 現在高 (A+D-E) F	F 欄 の 主 な 地 方 債 区 分 別			
		発行額 B	償還 元金額 C	本年度 増減額 (B-C) D				臨時財政 対策債 (交付税算入100%)	旧合併特 例事業債 (交付税算入70%)	過疎対策 事業債 (交付税算入70%)	その他
普 通 会 計	18,577,532	2,107,500	(393,825) 2,336,467	▲ 228,967			18,348,565	4,728,114	4,059,733	6,219,824	3,340,894
一 般 会 計			(393,825) 2,336,467	▲ 228,967			18,348,565				
国民健康保険 大正診療所特別会計	270,992	6,200	21,082	▲ 14,882			256,110	4,728,114	4,059,733	6,219,824	3,340,894
国民健康保険 十和診療所特別会計	24,800		1,033	▲ 1,033			23,767			88,398	167,712
特別養護老人ホーム 四万十荘特別会計							3,900			23,767	
下水道事業 特別会計	199,331	11,700	24,616	▲ 12,916			186,415			4,500	181,915
農業集落排水事業 特別会計	102,894	1,400	15,239	▲ 13,839			89,055				89,055
水道事業会計	3,763,677	73,800	357,789	▲ 283,989			3,479,688			561,485	2,918,203
全 会 計 合 計	22,939,226	2,204,500	2,756,226	▲ 551,726			22,387,500	4,728,114	4,059,733	6,901,874	6,697,779

* (C)欄の上段()書きは、うち繰上償還額

人口一人当たりの地方債借入残高 円 (令和4年3月末現在「住民基本台帳」人口 15,933 人)

1,405,103

1,407,746 円

<参考> 前年度

2 普通会計

普通会計は財政統計上の会計であり、一般会計に収益事業会計を除く会計を加え、会計間の重複額等を控除し、統計ベースで編成した会計である。

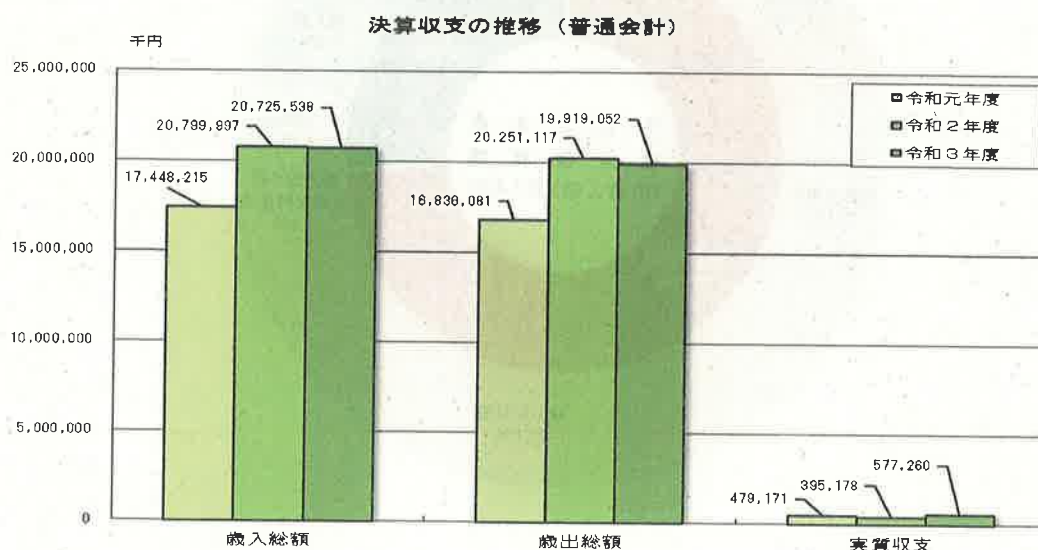
現在、普通会計は一般会計のみである。

(1) 決算状況

単位：千円

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率%
歳入決算額	20,725,538	20,799,997	▲ 74,459	▲ 0.4%
歳出決算額	19,919,052	20,251,117	▲ 332,065	▲ 1.6%
歳入歳出差引額	806,486	548,880	257,606	46.9%
翌年度へ繰り越すべき財原	229,226	153,702	75,524	49.1%
実質収支	577,260	395,178	182,082	46.1%
単年度収支	182,082	▲ 83,993	266,075	▲ 316.8%
財政調整基金積立金	6,573	7,933	▲ 1,360	▲ 17.1%
繰上償還金	393,825	216,337	177,488	82.0%
実質単年度収支	582,480	140,277	442,203	315.2%

歳入決算額は、207億2,553万8千円で前年度比7,445万9千円、0.4%の減、歳出決算額は、199億1,905万2千円で前年度比3億3,206万5千円、1.6%の減となっている。歳入歳出差引額（形式収支）は8億648万6千円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源が2億2,922万6千円であるため、これを差引いた額5億7,726万円が令和3年度の実質収支となる。次に、令和3年度実質収支額から令和2年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は1億8,208千2千円となり、これに実質的なプラス要素である財政調整基金への積立金（657万3千円）と繰上償還金（3億9,382万5千円）を加えた額5億8,248万円が実質単年度収支となっている。



(2) 歳入

歳入全体では、国庫支出金や寄附金が減少となる一方、県支出金や繰入金の増により、歳入全体では前年度から7,445万9千円、0.4%の減少となる207億2,553万8千円となっている。

自主財源総額は54億3,333万9千円で、前年度比7,822万3千円、1.5%の増加となっている。

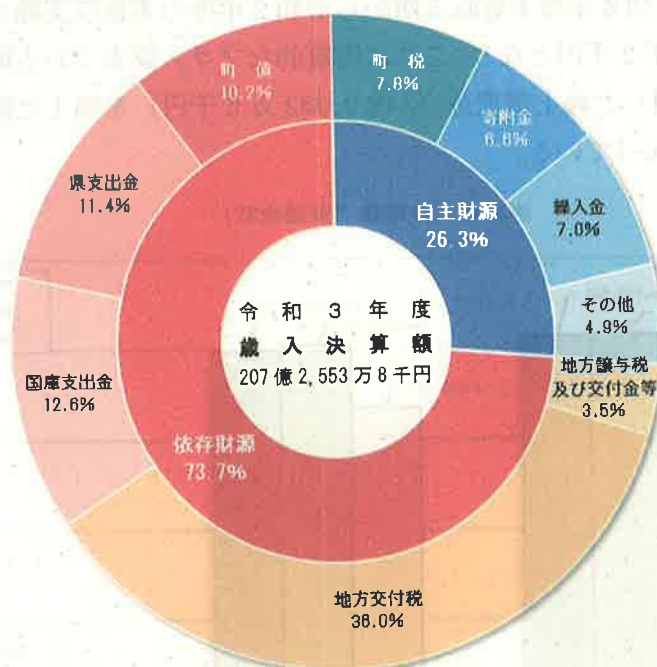
町税では、前年度比1,054万6千円、0.7%増加し、町民一人当たりの税額は101,956円（前年度99,044円）となっている。うち固定資産税は、償却資産の減少や新型コロナウイルス感染症による影響を受けた事業所への軽減措置等により大幅な減少となっている。また町民税では、新型コロナウイルスの影響による減収分が各種給付金等により補てんされるとともに、一方で生活スタイルが変わったことで需要拡大した分野もあり増加となるほか、軽自動車税種別割では、買い替えによる新税率車両の増加や初期登録より13年が経過した重課税対象車両が増加したことなどにより増加となっている。

ふるさと支援寄附金の歳入額は13億6,763万9千円で、前年度比9,931万2千円(6.8%)減少している。

依存財源においては、総額152億9,219万9千円で、前年度比1億5,268万2千円(1.0%)の減少となっている。増加した主なものは地方交付税(4億365万8千円、5.7%増)、県支出金(7億715万4千円、42.9%増)、地方消費税交付金(2,720万8千円、7.3%増)等である。減少したものは、国庫支出金(▲13億215万8千円、33.3%減)、町債(▲1,990万円、0.9%減)等である。

これにより自主財源26.3%(前年度25.9%、0.4ポイント増)、依存財源73.7%(前年度74.1%、0.4ポイント減)の割合となっている。

自主財源と依存財源の割合



普通会計（一般会計）歳入の状況

単位：千円、%

区 分	令和2年度 決 算 額	令和3年度地方財政状況調査			
		決 算 額	増 減 額	増 減 率	構成比
町 税	1,613,919	1,624,465	10,546	0.7	7.8
地 方 譲 与 税	276,188	276,848	660	0.2	1.3
利 子 割 交 付 金	2,822	2,653	▲ 169	▲ 6.0	0.0
配 当 割 交 付 金	4,679	7,600	2,921	62.4	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,765	10,076	4,311	74.8	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	6,760	15,938	9,178	135.8	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	372,153	399,361	27,208	7.3	1.9
うち社会保障財源化分	200,153	222,703	22,550	11.3	1.1
ゴルフ場利用税交付金	2,878	2,961	83	2.9	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	8,329	8,003	▲ 326	▲ 3.9	0.0
地 方 特 例 交 付 金	9,627	24,419	14,792	153.7	0.1
地 方 交 付 税	7,063,577	7,467,235	403,658	5.7	36.0
普 通 交 付 税	6,403,491	6,752,167	348,676	5.4	32.6
特 別 交 付 税	660,086	715,068	54,982	8.3	3.4
交通安全対策特別交付金	1,627	1,533	▲ 94	▲ 5.8	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	51,131	34,378	▲ 16,753	▲ 32.8	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	220,563	237,066	16,503	7.5	1.2
国 庫 支 出 金	3,913,746	2,611,588	▲ 1,302,158	▲ 33.3	12.6
県 支 出 金	1,649,330	2,356,484	707,154	42.9	11.4
財 産 収 入	68,663	116,458	47,795	69.6	0.6
寄 附 金	1,471,983	1,376,034	▲ 95,949	▲ 6.5	6.6
繰 入 金	1,284,975	1,451,969	166,994	13.0	7.0
繰 越 金	372,672	350,880	▲ 21,792	▲ 5.8	1.7
諸 収 入	271,210	242,089	▲ 29,121	▲ 10.7	1.2
町 債	2,127,400	2,107,500	▲ 19,900	▲ 0.9	10.2
うち臨時財政対策債	249,700	320,800	71,100	28.5	1.6
計	20,799,997	20,725,538	▲ 74,459	▲ 0.4	100.0

一般財源・・・・・・ 4億7,286万2千円・5.0%の増

地方交付税・・・・・・ 普通交付税で新たに創設された臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費などで増となっている。

各種交付金・・・・・・ 地方消費税交付金や地方特例交付金などで増となっている。

特定財源

県支出金・・・・・・ 木材加工流通施設整備事業で増となっている。

繰入金・・・・・・ 森林環境整備基金繰入金で増となっている。

国庫支出金・・・子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金が増となる一方、特別定額給付金給付事業費補助金で大幅な減となったため、33.3%の大幅な減となっている。

特定財源以外(一般財源扱い)・・・国庫支出金のうち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減となり、また、ふるさと支援寄附金の減により寄附金全体で6.5%の減となっている。

【参考】ふるさと支援寄附金の推移（ふるさと納税以外の寄附分を含む決算書の額）

単位：千円

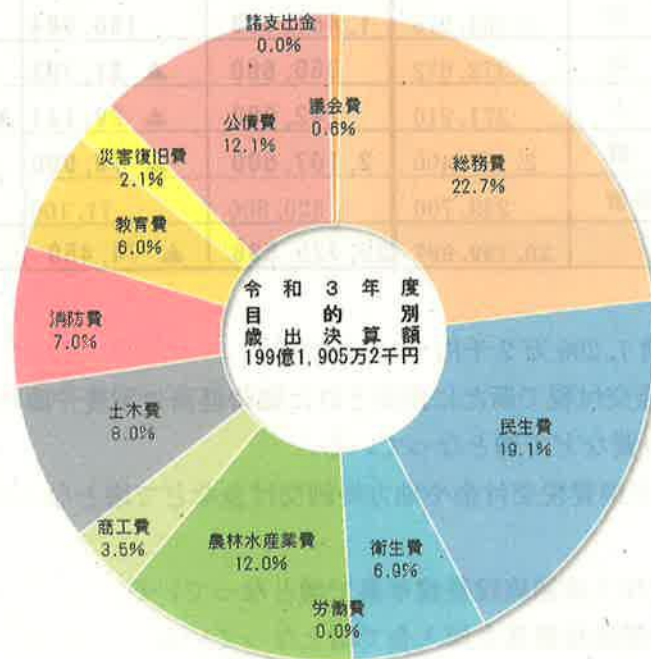
項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
ふるさと納税寄附件数	118,490	125,208	71,765	80,596	79,751
ふるさと支援寄附金額	1,367,639	1,466,951	958,409	1,153,868	1,270,869
ふるさと支援基金繰入金	1,041,300	991,700	823,700	1,085,700	835,500
対前年度比	▲ 99,312	508,542	▲ 195,459	▲ 117,001	▲ 8,296

(3) 歳出

歳出全体では総務費、商工費や土木費等が減少となる一方、木材加工流通施設整備事業による農林水産業費、音声告知設備再構築事業による消防費等の増加により、歳出総額で前年度比3億3,206万5千円、1.6%の減少となる199億1,905万2千円となっている。

目的別歳出の状況においては、前年度比で増加したものは、民生費2億1,156万3千円(5.9%)、衛生費1億6,351万円(13.6%)、農林水産業費7億7,911万6千円(48.4%)、消防費4億2,811千3万円(44.5%)、教育費1,175万4千円(1.0%)、災害復旧費7,594万2千円(21.6%)、公債費2億259千6万円(9.2%)となっている。

減少したものは、議会費▲288万4千円(▲2.5%)、総務費▲17億9,732万円(▲28.4%)、労働費225万円(▲96.7%)、商工費▲1億2,344万3千円(▲15.1%)、土木費▲2億7,876万2千円(▲14.8%)となっている。



普通会計（一般会計）目的別歳出の状況

単位：千円、%

区 分	令和2年度 決 算 額	令和3年度地方財政状況調査			
		決 算 額	増 減 額	増 減 率	構 成 比
1 議 会 費	114,393	111,509	▲ 2,884	▲ 2.5	0.6
2 総 務 費	6,327,287	4,529,967	▲ 1,797,320	▲ 28.4	22.7
3 民 生 費	3,593,239	3,804,802	211,563	5.9	19.1
4 衛 生 費	1,202,099	1,365,609	163,510	13.6	6.9
5 労 働 費	2,327	77	▲ 2,250	▲ 96.7	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,610,742	2,389,858	779,116	48.4	12.0
7 商 工 費	820,082	696,639	▲ 123,443	▲ 15.1	3.5
8 土 木 費	1,877,649	1,598,887	▲ 278,762	▲ 14.8	8.0
9 消 防 費	962,377	1,390,490	428,113	44.5	7.0
10 教 育 費	1,190,558	1,202,312	11,754	1.0	6.0
11 災 害 復 旧 費	351,423	427,365	75,942	21.6	2.1
12 公 債 費	2,198,941	2,401,537	202,596	9.2	12.1
13 諸 支 出 金	0	0	0	—	0.0
計	20,251,117	19,919,052	▲ 332,065	▲ 1.6	100.0

令和3年度普通会計歳出の主な支出内容は次のとおりである。（100万円未満四捨五入）

【総務費】基金積立17億96百万円（うち、ふるさと支援基金13億85百万円）、ふるさと支援推進7億24百万円、国土調査1億91百万円、移住定住促進1億61百万円、公共交通対策（路線バス運行費補助など）1億43百万円、人材育成推進76百万円、地域おこし協力隊68百万円、文化的施設整備39百万円、四万十川再生調査対策36百万円、衆議院議員総選挙23百万円 など

【民生費】公立・私立保育所及び認定こども園7億13百万円、介護・訓練等給付費5億39百万円、後期高齢者医療（特別会計繰出金等）4億41百万円、介護特別会計繰出金4億32百万円、住民税非課税世帯等臨時特別支援2億74百万円、国保特別会計繰出金2億24百万円、子育て世帯臨時特別支援1億95百万円、児童手当1億74百万円、あったかふれあいセンター58百万円 など

【衛生費】廃棄物処理施設管理運営3億91百万円（運転管理業務委託3億66百万円等）、水道事業会計繰出金2億75百万円、診療所特別会計繰出金1億45百万円、新型コロナワクチン接種1億31百万円、塵芥処理75百万円、新食肉センター施設整備負担金44百万円、各種予防接種37百万円 など

【労働費】振動病二次健診受診費用市町村負担金 など

【農林水産業費】木材加工流通施設整備 10 億 22 百万円、日本型直接支払制度（中山間・多面的・環境保全）3 億 41 百万円、興津排水機場長寿命化 1 億 49 百万円、基金積立 1 億 28 百万円、四万十川流域森林環境整備事業補助 78 百万円、町有林管理 59 百万円、鳥獣被害対策 44 百万円、こうち農業確立総合支援 30 百万円、総合交流拠点施設改 29 百万円、燃料タンク対策補助 26 百万円 など

【商工費】観光施設管理運営 1 億 8 百万円、コワーキングスペース整備 1 億 5 百万円、経営力回復支援事業費補助 80 百万円、雇用労働継続支援助成 64 百万円、海洋堂ホビー館四万十改修 56 百万円、商工業振興 46 百万円、観光振興 45 百万円、地産外商推進 13 百万円、商工業者感染症対策物品購入補助 11 百万円、起業支援助成 10 百万円 など

【土木費】町道新設改良（社総金・防安全）10 億 34 百万円、道路維持補修 1 億 10 百万円、公営住宅建設 65 百万円、高速道路周辺整備 58 百万円、住宅管理 38 百万円、吉見川浸水対策 33 百万円、がけ崩れ住家防災対策 26 百万円、町産材活用利用促進助成 19 百万円、県道改良事業負担金 13 百万円 など

【消防費】音声告知設備再構築 4 億 82 百万円、高幡消防組合負担金 4 億 6 百万円、耐震化促進（木造住宅及び老朽住宅除去補助等）97 百万円、新型コロナウイルス対策避難所備品購入 60 百万円、基金積立 55 百万円、消防施設整備（消防自動車購入、耐震性貯水槽整備等）43 百万円、津波避難対策推進（興津高台用地整備・津波避難路等整備等）25 百万円 など

【教育費】学校給食 2 億 21 百万円、学校管理費 1 億 64 百万円、ICT教育推進 1 億 1 百万円、学校施設整備 85 百万円、B&G海洋センター管理運営 51 百万円、通学対策（スクールバス運行委託・通学バス定期代等）45 百万円、放課後子どもプラン推進 32 百万円、基金積立 31 百万円 など

【災害復旧費】公共土木施設 3 億 68 百万円、農林施設 57 百万円

【公債費】元金 19 億 43 百万円、利子 65 百万円、繰上償還 3 億 94 百万円 など

普通会計性質別歳出の状況

単位：千円、%

区分	令和2年度 決算額	令和3年度地方財政状況調査			
		決算額	増減額	増減率	構成比
義務的経費	5,979,699	6,651,805	672,106	11.2	33.4
人件費	2,473,989	2,453,033	▲ 20,956	▲ 0.8	12.3
うち職員給	1,329,777	1,346,149	16,372	1.2	6.8
扶助費	1,306,769	1,797,235	490,466	37.5	9.0
公債費	2,198,941	2,401,537	202,596	9.2	12.1
投資的経費	4,003,776	4,522,476	518,700	13.0	22.7
普通建設事業費	3,652,353	4,095,111	442,758	12.1	20.6
(1) 補助事業費	2,065,720	2,530,799	465,079	22.5	12.8
(2) 単独事業費	1,521,904	1,516,166	▲ 5,738	▲ 0.4	7.6
(3) 国直轄事業負担金	0	0	0	—	0.0
(4) 県営事業負担金	64,729	48,146	▲ 16,583	▲ 25.6	0.2
災害復旧事業費	351,423	427,365	75,942	21.6	2.1
(1) 補助事業費	319,659	357,674	38,015	11.9	1.8
(2) 単独事業費	31,764	69,691	37,927	119.4	0.3
その他の経費	10,267,642	8,744,771	▲ 1,522,871	▲ 14.8	43.9
物件費	3,104,080	3,326,223	222,143	7.2	16.7
補助費等	3,660,408	1,888,351	▲ 1,772,057	▲ 48.4	9.5
(1) 一部事務組合	445,536	419,029	▲ 26,507	▲ 5.9	2.1
(2) その他	3,214,872	1,469,322	▲ 1,745,550	▲ 54.3	7.4
維持補修費	73,732	83,806	10,074	13.7	0.4
積立金	2,003,183	2,009,466	6,283	0.3	10.1
投資及び出資金・貸付金	103,222	72,297	▲ 30,925	▲ 30.0	0.4
繰出金	1,323,017	1,364,628	41,611	3.1	6.8
計	20,251,117	19,919,052	▲ 332,065	▲ 1.6	100.0

義務的経費 前年度比 6億7,210万6千円増（11.2%増）

人件費…職員数の減に伴う常勤・再任用職員給の減など（0.8%減）

扶助費…住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の給付事業など（37.5%増）

公債費…役場本庁舎建設に係る起債の繰上償還など（9.2%増）

投資的経費 前年度比 5億1,870万円増（13.0%増）

普通建設事業費…木材加工流通施設整備事業、音声告知設備再構築事業、コワーキングスペース整備事業（12.1%増）

災害復旧事業…（21.6%増）

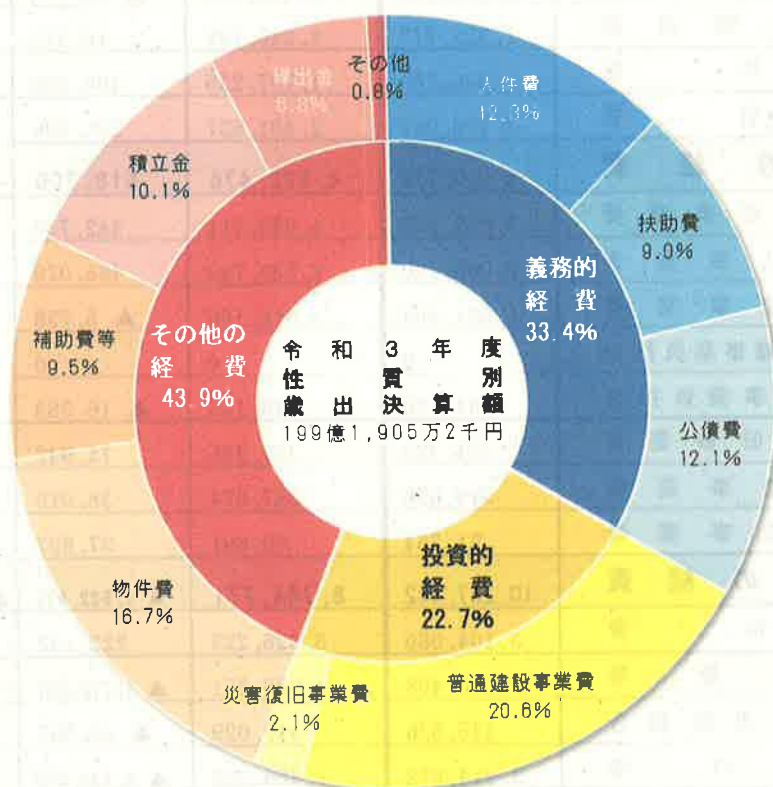
その他の経費 前年度比 15 億 2,287 万 1 千円減 (14.8%減)

物件費……令和 2 年度国補正予算に伴う国土調査事業や新型コロナウイルス感染症対策用備品購入費など (7.2%増)

補助費等…特別定額給付金や雇用労働継続支援助成金などのコロナ対策に係る補助金など (48.4%減)

積立金……減債基金への積立金の増加など (0.3%増)

繰出金……特別養護老人ホーム四万十荘への繰出金など (3.1%増)



(4) 財政指標の状況

単位: %

区 分	四 万 十 町				高知県 町村平均	高知県 平均	備考
	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	30年度	2年度	2年度	
財 政 力 指 数	0.22	0.23	0.22	0.22	0.2	0.26	町村・県平均は単純平均
実質収支比率	6.2	4.4	5.6	4.4	4.2	2.7	
経常収支比率	85.4	89.6	92.9	91.8	88.8	92.4	
実質公債費比率	6.1	6.0	7.2	7.9	5.9	10.1	

※財政力指数、実質公債費比率は3か年平均である。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数。この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ「1」を超えると地方交付税は交付されないことになる。

② 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合。一般的には、3～5%程度が望ましいとされている。

③ 経常収支比率

人件費や扶助費、物件費、公債費といった「経常的経費」に対して、町税や普通交付税などを中心とする「経常的収入（一般財源）」がどの程度充当されているかを示す割合。地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用され、この数値が高いほど経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

④ 実質公債費比率（3か年平均）

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合（3か年平均）。公営企業の公債費に対する一般会計等からの繰出金や、一部事務組合の公債費に対する負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども含まれる。

3 一般会計

(1) 歳入

一般会計歳入決算額

単位：千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和3年度	22,689,731	22,868,154	20,725,538	▲ 1,964,193	91.3%	90.6%
令和2年度	22,573,588	22,730,961	20,799,997	▲ 1,773,591	92.1%	91.5%
増 減 額	116,143	137,193	▲ 74,459	▲ 190,602	▲ 0.8 ポイント	▲ 0.9 ポイント
令和元年度	18,773,251	19,133,504	17,448,215	▲ 1,325,036	92.9%	91.2%

収入済額は、207 億 2,553 万 8 千円で前年度に比べ 7,445 万 9 千円、0.4%の減となり、収入率では、対予算現額 91.3%、対調定額 90.6%となっている。

収入未済額

収入未済額は、次のとおりである。

単位：千円

区 分	内 容	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
町 税	固定資産税ほか	36,399	51,171	▲ 14,772	▲ 28.9%
分担金及び負担金	学校給食費・翌年度繰越事業ほか	17,089	4,777	12,312	257.7%
使用料及び手数料	公営住宅使用料ほか	26,876	27,443	▲ 567	▲ 2.1%
国 庫 支 出 金	翌年度繰越事業分	573,082	537,934	35,148	6.5%
県 支 出 金	翌年度繰越事業分	696,264	309,141	387,123	125.2%
諸 収 入	住宅新築資金等貸付金	146,584	149,175	▲ 2,591	▲ 1.7%
	高校給食費ほか	55	118	▲ 63	▲ 53.4%
町 債	翌年度繰越事業分	642,800	837,600	▲ 194,800	▲ 23.3%
合 計		2,139,149	1,917,360	221,789	11.6%

(2年度合計額は決算書の合計額を記載・四捨五入による差)

不納欠損額

不納欠損額は、次のとおりである。

単位：千円

区 分	内 容	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
町 税	固定資産税ほか	3,467	2,680	787	29.4%
分担金及び負担金		0	246	▲ 246	皆減
貸付金元利収入		0	10,678	▲ 10,678	皆減
合 計		3,467	13,605	▲ 10,138	▲ 74.5%

(2年度合計額は決算書の合計額を記載・四捨五入による差)

(2) 歳出

一般会計歳出決算額

単位：千円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	22,689,731	19,919,052	2,153,621	617,058	87.8%
令和2年度	22,573,588	20,251,117	1,838,731	483,740	89.7%
増 減 額	116,143	▲332,065	314,890	133,318	▲1.9ポイント
令和元年度	18,773,251	16,836,081	1,518,588	418,582	89.7%

歳出決算額は199億1,905万2千円で、予算現額226億8,973万1千円に対する執行率は、87.8%（前年度比1.9%減）となっている。この中で翌年度繰越金21億5,362万1千円（前年度比17.1%増）、不用額6億1,705万8千円（前年度比27.6%増）が生じている。

不用額 不用額を生じているおもな款は、次のとおりである。

単位：千円

区 分	内 容	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総 務 費	ケーブルシステム機器整備事業、国土調査事業費、企画費、文化的施設整備事業費ほか	139,722	57,804	81,919	141.7%
民 生 費	社会福祉総務費、障害福祉費、介護保険事業費、老人福祉費、児童福祉総務費ほか	158,550	110,307	48,243	43.7%
衛 生 費	予防費、診療所費、塵芥処理費、保健衛生総務費、母子保健事業費ほか	53,734	37,659	16,075	42.7%
農林水産業費	畜産業費、農地費、林業振興費、農業振興費、漁港管理費ほか、	64,322	51,646	12,676	24.5%
商 工 費	商工総務費、観光費、商工振興費ほか	18,068	19,614	▲ 1,546	▲ 7.9%
土 木 費	道路新設改良費、下水道費、がけ崩れ防止対策事業費ほか	50,710	27,386	23,324	85.2%
消 防 費	防災費、非常備消防費、常備消防費ほか	34,435	82,752	▲ 48,317	▲ 58.4%
教 育 費	事務局費、保健体育総務費、社会教育総務費ほか	55,521	43,610	11,911	27.3%
災 害 復 旧 費	災害復旧工事費ほか	25,567	37,869	▲ 12,302	▲ 32.5%
そ の 他	議会費、労働費、公債費ほか	16,429	15,093	1,336	8.9%
合 計		617,058	483,740	133,318	27.6%

翌年度繰越額 内訳は、(3)四万十町一般会計繰越明許費繰越計算書、

(4)一般会計継続費繰越計算書のとおりである。

単位：千円

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総 務 費	527,458	244,625	282,833	115.6%
民 生 費	73,649	24,812	48,837	196.8%
衛 生 費	6,075	7,031	▲ 956	▲ 13.6%
農林水産業費	502,108	283,389	218,719	77.2%
商 工 費	12,000	20,486	▲ 8,486	▲ 41.4%
土 木 費	484,787	508,092	▲ 23,305	▲ 4.6%
消 防 費	46,316	507,744	▲ 461,428	▲ 90.9%
教 育 費	13,858	10,391	3,467	33.4%
災 害 復 旧 費	487,370	232,161	255,209	109.9%
合 計	2,153,621	1,838,731	314,890	17.1%

予算の流用

単位：千円

区 分	令和3年度		令和2年度		内 容
	件数	金額	件数	金額	
総 務 費	21	10,804	19	6,865	家地川地域活性化拠点施設管理運営費、移住定住促進事業、国土調査事業費ほか
民 生 費	12	474	18	13,688	公立保育所運営費、高齢者福祉施設管理費ほか、
衛 生 費	19	6,987	3	284	新型コロナワクチン接種事業、斎場改修費ほか
農林水産業費	10	3,504	20	2,645	農地耕作条件改善事業、農業総務費、シカ個体数調整事業ほか
商 工 費	9	2,619	4	129	コワーキングスペース整備事業、観光施設管理運営費ほか
土 木 費	9	20,076	12	49,060	防災・安全社会資本整備交付金ほか
消 防 費	4	484	2	2,851	防災総務費、津波避難対策推進事業ほか
教 育 費	9	1,100	16	1,389	小学校管理費、学校給食費、保健体育施設費ほか
災 害 復 旧 費	11	18,583	16	10,356	公共土木現年災補助分、公共土木過年災補助分ほか
合 計	104	64,631	110	87,267	

うち、予備費充用

単位：千円

款	件数	金 額	内 容
総 務 費	2	656	スマート定住対策協議会補助金、食糧費
衛 生 費	1	1,177	斎場施設改修工事費
土 木 費	1	109	町営住宅共益費負担金
消 防 費	1	85	放置漁船減災対策事業補助金
合 計	5	2,027	

4 特別会計

(1) 決算状況

特別会計歳入歳出決算額

単位：千円

区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	令和3年度	令和2年度	前年度比	令和3年度	令和2年度	前年度比
国民健康保険事業特別会計	2,332,649	2,456,289	95.0%	2,317,678	2,441,214	94.9%
国民健康保険大正診療所特別会計	368,368	438,129	84.1%	368,368	437,829	84.1%
国民健康保険十和診療所特別会計	91,966	113,971	80.7%	91,966	113,669	80.9%
大道へき地診療所特別会計	8,690	8,848	98.2%	8,690	8,708	99.8%
後期高齢者医療事業特別会計	329,080	328,351	100.2%	325,269	324,520	100.2%
介護保険事業特別会計	2,772,234	2,725,438	101.7%	2,612,821	2,594,991	100.7%
特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	344,143	382,889	89.9%	344,070	369,531	93.1%
特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	279,313	254,468	109.8%	279,313	254,468	109.8%
農業集落排水事業特別会計	27,073	23,748	114.0%	27,073	23,748	114.0%
下水道事業特別会計	56,039	46,577	120.3%	56,039	46,577	120.3%
合 計	6,609,555	6,778,708	97.5%	6,431,287	6,615,255	97.2%

(合計額は実質収支に関する調書の合計額を記載・四捨五入による差)

歳入決算額は、66億955万5千円で前年度に比べ1億6,915万3千円、2.5%の減、歳出決算額は64億3,128万7千円で前年度に比べ1億8,396万8千円(2.8%)減となっている。

一般会計からの繰入金合計額は、10億4,513万3千円で前年度に比べ4,817万1千円(4.8%)増となっている。

収入未済額 収入未済額は、次のとおりである。

単位：千円

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	22,676	18,774	3,902	20.8%
国民健康保険大正診療所特別会計	11	941	▲ 930	▲ 98.8%
後期高齢者医療事業特別会計	235	119	116	97.5%
介護保険事業特別会計	1,065	1,246	▲ 181	▲ 14.5%
特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	2,346	783	1,563	199.6%
特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	1,000	196	804	410.2%
農業集落排水事業特別会計	20	32	▲ 12	▲ 37.5%
下水道事業特別会計	151	170	▲ 19	▲ 11.2%
合 計	27,503	22,262	5,241	23.6%

(合計額は決算書の合計額を記載・四捨五入による差)

また、決算書では保険料等の還付未済分も合算されているため、実際の未収金額とは異なっている。

不納欠損額 不納欠損額は、次のとおりである。

単位：千円

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	350	827	▲ 477	▲ 57.7%
後期高齢者医療事業特別会計	1	5	▲ 4	▲ 80.0%
介護保険事業特別会計	357	127	230	181.1%
下水道事業特別会計	86	15	71	473.3%
合 計	794	973	▲ 179	▲ 18.4%

(2年度合計額は決算書の合計額を記載・四捨五入による差)

不用額 不用額は、次のとおりである。

単位：千円

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	197,822	139,786	58,036	41.5%
国民健康保険大正診療所特別会計	19,432	7,971	11,461	143.8%
国民健康保険十和診療所特別会計	7,834	9,931	▲2,097	▲ 21.1%
大道へき地診療所特別会計	410	192	218	113.5%
後期高齢者医療事業特別会計	5,831	4,480	1,351	30.2%
介護保険事業特別会計	102,179	140,709	▲38,530	▲ 27.4%
特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	11,030	9,870	1,160	11.8%
特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	4,487	6,132	▲1,645	▲ 26.8%
農業集落排水事業特別会計	827	2,152	▲1,325	▲ 61.6%
下水道事業特別会計	761	1,223	▲462	▲ 37.8%
合 計	350,613	322,445	28,168	8.7%

(2年度合計額は決算書の合計額を記載・四捨五入による差)

予算の流用

単位：千円

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増減額	増減率
	件数	金額	件数	金額		
国民健康保険大正診療所特別会計	8	3,881	4	369	3,512	951.8%
国民健康保険十和診療所特別会計	1	101	2	41	60	146.3%
介護保険事業特別会計	4	227	12	478	▲ 251	▲ 52.5%
大道へき地診療所特別会計	1	1			1	皆増
特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	10	9,157	5	901	8,256	916.3%
特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	9	5,639	1	69	5,570	8072.5%
合 計	33	19,006	24	1,858	17,148	922.9%

うち、予備費充用

単位：千円

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増減額	増減率
	件数	金額	件数	金額		
介護保険事業特別会計	0	0	2	25	▲ 25	皆減
合 計	0	0	2	25	▲ 25	皆減

5 水道事業会計

(1) 業務

業務の状況

事 項	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
年度末給水人口 (人)	15,781	16,143	▲ 362	97.8%
年度末給水戸数 (戸)	8,416	8,448	▲ 32	99.6%
年間配水量 (m³)	2,708,620	2,870,640	▲ 162,020	94.4%
1日平均配水量 (m³)	7,421	7,865	▲ 444	94.4%
年間有収水量 (m³)	1,826,566	1,879,276	▲ 52,710	97.2%
1日平均有収水量 (m³)	5,004	5,149	▲ 145	97.2%
1日1人平均有収水量 (ℓ)	317	319	▲ 2	99.4%
年間有収水量率 (%)	67.4	65.5	1.9	102.9%

用途別水量

事 項	家庭用	業務用	計
令和3年度使用量 (m³)	1,351,249	475,317	1,826,566
構 成 比 (%)	74.0%	26.0%	100.0%
令和2年度使用量 (m³)	1,398,467	480,809	1,879,276
増 減 率 (%)	▲ 3.4%	▲ 1.1%	▲ 2.8%

令和3年度の業務の状況は、前年度に比べ給水人口は362人、比率で2.2%減少し、給水戸数では32戸、比率で0.4%減少している。また、年間有収水量は52,710 m³、比率で2.8%の減少となっている。

(2) 決算の状況

収益的収支（消費税込み）

単位：千円

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	備 考（主な増減額内訳）
事業収益	581,749	557,634	24,115	4.3%	給水収益 1,010万9千円減 他会計補助金 2,760万1千円増 長期前受金戻入 817万5千円増など
事業費用	517,689	494,445	23,244	4.7%	特別損失 922万円減 資産減耗費 3,515万円増など
経常収支	64,060	63,189	871	1.4%	

（内訳は、(2) 全会計決算額（実質収支）総括表を記載。四捨五入による差）

資本的収支（消費税込み）

単位：千円

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	備 考（主な増減額内訳）
収 益	150,610	108,888	41,722	38.3%	県補助金 259万3千円減 他会計出資金 3,092万5千円減 企業債・補償金 7,524万円増
支 出	455,832	381,115	74,717	19.6%	建設改良費 7,306万7千円増 企業債償還金 165万円増
経常収支	▲ 305,222	▲ 272,227	▲ 32,995	12.1%	過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填

（内訳は、(2) 全会計決算額（実質収支）総括表を記載。四捨五入による差）

収入未済額・不納欠損

単位：千円

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
収入未済額	28,700	14,154	14,546	102.8%
不納欠損	653	583	70	12.0%

給水単価と給水原価

① 給水単価と給水原価の状況及び推移

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
供給単価	150円65銭	151円80銭	131円49銭	131円27銭	130円3銭
給水原価	299円31銭	214円86銭	155円46銭	148円90銭	158円28銭
差 額	148円66銭	63円6銭	23円97銭	17円63銭	28円25銭

② 算定方法（令和3年度分）

$$\text{供給単価} = \text{給水収益} \div \text{年間有収水量} = 275,171,604 \div 1,826,566 = 150 \text{ 円 } 65 \text{ 銭}$$

$$\begin{aligned} \text{給水原価} &= \{ (\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{不用品売却原価} + \text{付帯工事費})) - \text{長期前受金戻入} \} \\ &\quad \div \text{年間有収水量} \\ &= \{ 517,689,296 - (0+0+0) - 98,834,639 \} \div 1,826,566 = 299 \text{ 円 } 31 \text{ 銭} \end{aligned}$$

別表 (1)

事業収入に関する事項 (収益的収支は、消費税抜額・資本的収支は消費税込み額) 単位: 円

区 分		本 年 度	前 年 度	対前年比 (%)	参考 (決算額) (消費税等込み額)
収 益 的 収 入	営 業 収 益	275,665,860	285,529,367	96.5	303,174,446
	給 水 収 益	275,171,604	285,280,867	96.5	302,672,365
	そ の 他 営 業 収 益	494,256	248,500	198.9	502,081
	営 業 外 収 益	306,083,160	271,710,551	112.7	306,249,021
	受取利息及び配当金	62,776	109,858	57.1	62,776
	他 会 計 補 助 金	202,556,521	174,956,000	115.8	202,556,521
	長期前受金戻入	98,834,639	90,659,762	109.0	98,834,639
	雑 収 益	2,707,224	4,275,931	63.3	2,680,885
	新 設 負 担 金	1,922,000	1,709,000	112.5	2,114,200
	特 別 利 益	0	394,887	0.0	-
	固定資産売却益	0	181,819	0.0	-
	過年度損益修正益	0	213,068	0.0	-
	計	581,749,020	557,634,805	104.3	609,423,467
資 本 的 収 入	県 補 助 金	3,073,000	5,666,000	54.2	3,073,000
	他 会 計 出 資 金	72,296,884	103,222,000	70.0	72,296,884
	企 業 債	73,800,000	-	-	73,800,000
	補 償 金	1,440,000	-	-	1,440,000
	計	150,609,884	108,888,000	138.3	150,609,884
合 計		732,358,904	666,522,805	109.9	760,033,351

事業費に関する事項 (収益的収支は、消費税抜額・資本的収支は消費税込み額) 単位: 円

区 分		本 年 度	前 年 度	対前年比 (%)	参考 (決算額) (消費税等込み額)
収 益 的 支 出	営 業 費 用	463,847,733	422,692,094	109.7	473,802,573
	原 水 及 び 浄 水 費	89,285,252	81,170,635	110.0	95,573,172
	配 水 及 び 給 水 費	32,590,845	29,047,366	112.2	35,391,796
	総 係 費	20,552,497	21,005,456	97.8	21,418,466
	減 価 償 却 費	284,742,084	289,924,061	98.2	284,742,084
	資 産 減 耗 費	36,677,055	1,526,770	2,402.3	36,677,055
	そ の 他 営 業 費 用	0	17,806	0.0	-
	営 業 外 費 用	53,841,563	62,533,466	86.1	62,589,563
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	53,631,977	60,030,540	89.3	53,631,977
	消費税及び地方消費税	-	-	-	8,748,000
	雑 支 出	209,586	2,502,926	8.4	209,586
	特 別 損 失	0	9,219,859	0.0	-
	過年度損益修正損	0	96,040	0.0	-
そ の 他 特 別 損 失	0	9,123,819	0.0	-	
計	517,689,296	494,445,419	104.7	536,392,136	
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	98,044,230	24,977,220	392.5	98,044,230
	固 定 資 産 費	0	68,720	0.0	0
	建 設 改 良 費	98,044,230	24,908,500	393.6	98,044,230
	企 業 債 償 還 金	357,788,317	356,137,313	100.5	357,788,317
	計	455,832,547	381,114,533	119.6	455,832,547
たな卸資産購入限度額		687,579	2,467,476	27.9	687,579
合 計		974,209,422	878,027,428	111.0	992,912,262

別表(2)

令和3年度四万十町水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(消費税及び地方消費税抜額) 単位:円

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 企 業 債 金	3,134,371,074
イ 土 地	131,650,203	(2) 他 会 計 借 入 金	0
ロ 建 物	171,799,491	(3) そ の 他 固 定 負 債	0
減 価 償 却 累 計 額	87,017,196	固 定 負 債 合 計	3,134,371,074
ハ 構 築 物	11,794,345,808	4 流 動 負 債	
減 価 償 却 累 計 額	4,977,706,653	(1) 企 業 債 金	345,317,264
ニ 機 械 及 び 装 置 (量 水 器 含 む)	1,278,221,336	(4) 未 払 金	10,679,618
減 価 償 却 累 計 額	871,791,506	(6) 預 り 金	34,610
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	758,000	(7) 引 当 金	2,448,000
減 価 償 却 累 計 額	720,100	流 動 負 債 合 計	358,479,492
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	25,222,680	5 繰 延 収 益	
減 価 償 却 累 計 額	5,327,184	(1) 長 期 前 受 金	
ト 建 設 仮 勘 定 額	740,000	イ 国 庫 補 助 金	3,783,255,123
有 形 固 定 資 産 計	7,460,174,879	ロ 県 補 助 金	369,907,602
固 定 資 産 合 計	7,460,174,879	ハ 他 会 計 補 助 金	7,396,815
2 流 動 資 産		ニ 工 事 負 担 金	1,055,000
(1) 現 金 預 金	315,762,536	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	1,510,457
(2) 未 収 金	37,140,862	ヘ 寄 付 金	2,053,000
貸 倒 引 当 金	△ 498,803	ト そ の 他 資 本 剰 余 金	1,440,000
(3) 貯 蔵 品	4,429,611	長 期 前 受 金 合 計	4,166,617,997
(4) 前 払 金	5,724,300	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	
流 動 資 産 合 計	362,548,506	イ 国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,708,225,249
資 産 合 計	7,822,723,385	ロ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 189,323,630
		ハ 他 会 計 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 6,657,134
		ニ 工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 949,500
		ホ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 1,359,411
		ヘ 寄 付 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,847,700
		ト そ の 他 資 本 剰 余 金 収 益 化 累 計 額	0
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計	△ 1,908,362,624
		繰 延 収 益 合 計	2,258,255,373
		負 債 合 計	5,751,105,939

資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 金		1,772,654,460	
資 本 金 合 計			1,772,654,460
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	22,940,257		
ロ 県 補 助 金	1,699,322		
ハ 他 会 計 補 助 金	0		
ニ 工 事 負 担 金	0		
ホ 受 贈 財 産 評 価 額 金	0		
ヘ 寄 付 金	0		
資 本 剰 余 金 合 計		24,639,579	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	730,000		
ロ 利 益 積 立 金	0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	77,740,564		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	196,852,853		
ホ その他未処分利益剰余金変動額	0		
利 益 剰 余 金 合 計		274,323,407	
剰 余 金 合 計			298,962,986
資 本 合 計			2,071,617,446
負 債 資 本 合 計			7,822,723,385

注記

① 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…先入先出による減価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
水道メーターを除く資産…定額法
水道メーター…取替法

3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の不納欠損の損失に備えるため、実績率による回収不能見込み額を計上している。
- (2) 退職給付引当金
市町村職員退職手当組合に加入しているため、計上していない。
支給時に、市町村職員退職手当組合における積立金が不足した場合は、一般会計が負担する。
- (3) 賞与引当金・法定福利引当金
職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

6 財産

(1) 公有財産

土地 24,168,083 m² (前年度比 1,641 m²、0.0%増)

増となった土地は、茂串町防災倉庫用地、道の駅とおわ駐車場用地。

減となった土地は、遊休地売却、R381 号線歩道拡幅に伴う売却などとなっている。

建物 197,728 m² (前年度比 131 m²、0.1%減)

増となった建物は、興津出張所、コワーキングスペース、町営住宅の建設など。

減となった建物は、旧興津出張所、旧町営住宅、教員住宅等の老朽化建物の取壊しや小野川・川奥集会所の地元譲渡などとなっている。

山林 (町有林等に係るもの)

面積：26,145,822 m² (増減なし)

立木の推定蓄積量：686,797 m³ (前年度比 9,689 m³、1.4%増)

物権 地上権 3,394 m²

決算年度中に異動はなかった。

有価証券 104 万 5 千円

決算年度中に異動はなかった。

出資による権利 5 億 2,815 万 6 千円 (前年度比▲26 万 2 千円、0.0%減)

令和 3 年度末現在高の出資金は 4 億 5,444 万 6 千円、出捐金は 7,371 万円となっている。減少したものは公益財団法人高知県山村林業振興基金出捐金▲26 万 2 千円となっている。

(2) 物品

令和 3 年度末現在高は、総件数 985 件 (前年度比 5 件、0.5%増) となっている。

自動車では 5 台減 (小型乗用車▲4、消防・救急自動車▲1)、2 台増 (軽四輪貨物自動車 2) で、総数では 3 台減となった。このほか、絵画 8 点の増となっている。

(3) 債権

令和 3 年度末現在高は、1 億 7,538 万 4 千円 (前年度比▲2,315 万円、11.7%減) となっている。減少したものは、四万十町森林組合貸付金▲1,666 万 6 千円、地域総合整備資金貸付金▲344 万 8 千円、住宅新築資金等貸付金▲303 万 6 千円、となっている。

(4) 基金

令和 4 年 3 月 31 日現在高は 132 億 3,034 万 8 千円 (前年度比 10 億 2,225 万 6 千円、8.4%増) となっている。ふるさと支援基金、一般財政調整基金、森林環境整備基金、減債基金などが増額となり、国民健康保険事業財政調整基金、新しい町づくり基金などが減額となっている。

